

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 C R Gホールディングス株式会社

【英訳名】 C R G H O L D I N G S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古澤 孝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高	(千円)	10,804,432	11,170,778	21,380,837
経常利益	(千円)	314,545	170,690	463,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	210,733	106,530	287,648
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	210,685	107,466	287,440
純資産額	(千円)	2,993,868	3,177,951	3,070,985
総資産額	(千円)	6,035,226	6,844,617	5,812,482
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.44	19.43	52.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	38.06	19.20	51.90
自己資本比率	(%)	49.6	46.4	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,264	67,715	652,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	543,060	683,504	742,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	410,845	937,252	106,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,982,837	2,201,232	2,015,200

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.51	2.07

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いています。一方、エネルギー・原材料価格などの高騰に起因する物価の上昇や、欧米各国の金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍と前期末より0.02倍低下、完全失業率（季節調整値）は2.8%と前期末より0.2ポイント悪化したものの、コロナ禍と比較すると人材需要は回復傾向にあります。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。今後は、引き続き蓄積したノウハウを活用したアウトソーシング化を促進し、クライアント企業のDX・業務効率化の支援に尽力するとともに、M&A・出資や業務提携等によるHR関連事業の拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の人材派遣紹介事業において、物流・イベント関連のスポット案件を順調に獲得しました。また、完全子会社である株式会社オシエテにおいては、上場企業が対応を求められているIR情報の英文開示の支援を行うことを目的に、IR分野に特化した通訳者・翻訳者のみが対応する「OCiTeIR」のサービス提供を開始いたしました。一方で、コールセンター派遣を中心に新型コロナウイルス感染症関連案件などの特需の一服や、今後の業容拡大を見据えた増員等の先行投資を行ったため、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,170百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は167百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益は170百万円（前年同期比45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が186百万円、受取手形及び売掛金が176百万円、のれんが554百万円、投資有価証券が75百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ925百万円増加いたしました。これは主に、流動負債その他が175百万円減少したものの、短期借入金が950百万円、未払費用が97百万円、長期借入金が44百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いた

しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が106百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は67百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が170百万円あったものの、売上債権の増加が135百万円、未払消費税等の減少が113百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は683百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が584百万円、投資有価証券の取得による支出が79百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は937百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7百万円あったものの、短期借入れによる収入が950百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2．事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要としては、主に運転資金と設備資金があります。運転資金は稼働キャストの労務費と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備資金は当社基幹システム等の構築費用や新規出店及び拠点の移転に伴う改装費用です。

この資本の財源は内部資金、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等の銀行借入によります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,810,000
計	21,810,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,484,000	5,484,000	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,484,000	5,484,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	5,484,000	-	442,255	-	392,255

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上 弘	東京都港区	1,539,300	28.07
レッドロック株式会社	茨城県つくば市吾妻1丁目7-5	1,500,000	27.35
古澤 孝	東京都豊島区	600,000	10.94
株式会社T R M	茨城県常総市古間木沼新田591	200,000	3.65
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西3-2	128,200	2.34
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	74,200	1.35
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2-3	61,600	1.12
加畑 雅之	東京都品川区	45,000	0.82
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	39,600	0.72
世良 彰裕	広島県広島市南区	21,700	0.40
計	-	4,209,600	76.76

(注) 1. レッドロック株式会社は、当社の取締役会長である井上弘の資産管理会社であります。

2. 株式会社T R Mは、当社の代表取締役社長である古澤孝の資産管理会社であります。

3. 上記の他、当社所有の自己株式が126株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,482,800	54,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,484,000		
総株主の議決権		54,828	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C R Gホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人F R I Qによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第9期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第10期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人F R I Q

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,200	2,202,072
受取手形及び売掛金	2,355,133	2,531,290
その他	99,450	105,091
貸倒引当金	2,352	2,544
流動資産合計	4,467,431	4,835,910
固定資産		
有形固定資産	192,881	182,731
無形固定資産		
のれん	-	554,436
その他	87,810	118,026
無形固定資産合計	87,810	672,463
投資その他の資産		
投資有価証券	804,301	879,847
その他	263,718	276,823
貸倒引当金	3,661	3,160
投資その他の資産合計	1,064,358	1,153,511
固定資産合計	1,345,050	2,008,706
資産合計	5,812,482	6,844,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,102	62,462
短期借入金	500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	9,552	10,176
未払法人税等	86,323	80,991
未払費用	1,254,111	1,351,938
賞与引当金	98,434	93,347
株主優待引当金	-	8,964
その他	728,254	553,193
流動負債合計	2,724,778	3,611,075
固定負債		
長期借入金	-	44,194
その他	16,718	11,396
固定負債合計	16,718	55,590
負債合計	2,741,497	3,666,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	671,472	672,542
利益剰余金	1,956,734	2,063,264
自己株式	111	111
株主資本合計	3,070,352	3,177,951
非支配株主持分	633	-
純資産合計	3,070,985	3,177,951
負債純資産合計	5,812,482	6,844,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,804,432	11,170,778
売上原価	8,745,571	9,060,816
売上総利益	2,058,861	2,109,961
販売費及び一般管理費	1,730,924	1,942,011
営業利益	327,937	167,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
有価証券利息	2,054	2,005
助成金収入	7,034	8,716
その他	924	1,296
営業外収益合計	10,022	12,028
営業外費用		
支払利息	1,914	3,583
投資事業組合運用損	-	3,703
シンジケートローン手数料	21,495	1,684
その他	4	317
営業外費用合計	23,414	9,288
経常利益	314,545	170,690
税金等調整前四半期純利益	314,545	170,690
法人税、住民税及び事業税	82,693	75,755
法人税等調整額	21,166	12,530
法人税等合計	103,859	63,224
四半期純利益	210,685	107,466
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	47	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,733	106,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	210,685	107,466
四半期包括利益	210,685	107,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,733	106,530
非支配株主に係る四半期包括利益	47	936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,545	170,690
減価償却費	29,251	36,449
のれん償却額	-	14,216
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,703
助成金収入	7,034	8,716
有価証券利息	2,054	2,005
シンジケートローン手数料	21,495	1,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	352	310
賞与引当金の増減額(は減少)	2,393	5,087
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	8,964
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	1,914	3,583
売上債権の増減額(は増加)	511,902	135,967
仕入債務の増減額(は減少)	458	1,955
未払金の増減額(は減少)	9,866	20,759
未払費用の増減額(は減少)	174,284	96,227
未払消費税等の増減額(は減少)	132,984	113,915
その他	58,802	71,426
小計	107,039	20,722
利息及び配当金の受取額	2,063	2,014
利息の支払額	1,915	3,669
助成金の受取額	7,034	8,716
法人税等の支払額	63,331	76,485
法人税等の還付額	65,373	22,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,264	67,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,264	4,994
投資有価証券の取得による支出	506,812	79,582
無形固定資産の取得による支出	7,732	8,482
子会社株式の取得による支出	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	6,278	10,341
敷金及び保証金の回収による収入	1,143	5,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	584,497
その他	115	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,060	683,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	950,000
長期借入金の返済による支出	66,912	7,146
ストックオプションの行使による収入	1,667	-
シンジケートローン手数料による支出	21,495	1,684
その他	2,414	3,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,845	937,252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,950	186,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,787	2,015,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,982,837	2,201,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社オシエテの全株式を取得し連結子会社化したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	643,182千円	705,519千円
広告宣伝費	141,334	149,564
賞与引当金繰入額	81,686	79,426
株主優待引当金繰入額	-	8,964

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,982,837千円	2,202,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	840千円
現金及び現金同等物	1,982,837千円	2,201,232千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、主要な事業の内容ごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
顧客との契約から生じる収益	9,554,098	1,143,570	106,763	10,804,432
外部顧客への売上高	9,554,098	1,143,570	106,763	10,804,432

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	人材派遣紹介事業	製造請負事業	その他の事業	合計額
顧客との契約から生じる収益	9,930,821	1,056,065	183,890	11,170,778
外部顧客への売上高	9,930,821	1,056,065	183,890	11,170,778

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円44銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	210,733	106,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	210,733	106,530
普通株式の期中平均株式数(株)	5,481,445	5,483,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円06銭	19円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,096	63,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

C R Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 F R I Q
東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 外 山 千 加 良

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 浩 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC R Gホールディングス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C R Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。